

構想の実現状況等（概要） ※得られたアウトカムを含む構想の実現の観点から記載すること【1ページ】

【I. 事業全体の取組について】

本事業で行う「共通指標と達成目標」等への取組は、本学独自にカテゴライズした①グローバル・モビリティ、②グローバル・ラーニング、③グローバル・アドミニストレーション、④グローバル・コアの4つの取組を通じて目標達成と本事業での構想実現に向け概ね順調に成果を上げている。

<グローバル・モビリティ：学生の派遣・受入の拡大を通じたキャンパスのグローバル化>

○外国人学生受入環境の整備充実

- ・外国人学生の増加:2013年度 313名(通年)から、2023年度 1153名に3.6倍に拡大し最終目標を達成。
- ・外国人学生への支援:国際学生寮を新設し、既設と合わせて、男子寮 400人収容、女子寮 244人収容(日本人・外国人)の体制を2017年に整備した。就職支援ではキャリアセンターに外国人学生対応の職員を配置し、キャリア相談やキャリア科目(日英両語)とインターンシップ・プログラムを実施。外国語対応のメンタルカウンセラーを配置。

○日本人学生の派遣環境の整備と充実

- ・派遣学生への支援:ダブルディグリー生、交換留学生、認定留学生及び短期研修学生には本学独自の「創価大学国際奨学金」を支給し、危機管理として大学手配の海外傷害保険を無償で提供。

<グローバル・ラーニング：教育プログラムの国際通用性向上>

- 語学教育の成果:各学部等の語学プログラムを通し、本学が設定した語学基準(TOEFL iBT80相当レベル)を達成した学生は2013年度 296名から2023年度 930名(3.1倍)に増加。外国語による授業数は2013年度 120科目から2023年度 854科目に増加。
- 質保証を伴う留学プログラムと効果測定:海外留学を容易にするため、長期留学する学生に6単位まで認定する共通科目「Study Abroad」科目、海外インターンシップ・ボランティア参加学生のための「海外インターンシップ I / II」・「海外ボランティア I / II」を開設。留学先での履修計画を明確化したラーニングアグリメント作成により帰国後の単位認定手続きを実質化した。また留学の効果測定と検証を行う「BEVI」を導入(2018年度)。本学が BEVI 日本支部として米国 BEVI 本部とMOU締結(2020年度)。
- 「世界市民教育科目群」の設置:本事業で取組む「創造的世界市民」育成プログラムとして「平和」「開発」「環境」「人権」を学ぶ共通科目「世界市民教育科目群」を開設し、同科目群から4単位以上の履修を全学部で必修とした。

<グローバル・アドミニストレーション：学内ガバナンスのグローバル化>

- 外国人教職員の採用等:外国人教員等の割合を2013年の43.3%(全教員比)から2023年には56.6%に、外国人職員を2013年の2.4%(全職員比)から2023年には15.4%に拡大。
- 事務局の英語化推進:学内の教職員で構成する「学内文書英語化推進チーム」を発足し、各種学内会議資料及び学外に発信する文書等の英語化を推進。事務職員の英語力も向上し、TOEIC730相当以上を持つ者は2013年の24名から2023年には79名と3.2倍に増加。

<グローバル・コア：グローバルコアセンターの設置と機能>

- 「グローバル・コア・センター」の設置:本構想で掲げた取組とともに、大学のグローバル化を恒常的に推進する機関として「グローバル・コア・センター」設置(2016年)。本学の学部・研究科及び研究所と、海外諸機関や国際機関とを結び、教育研究交流を促進するハブ機能の役割を果たしている。
- 海外拠点の設置:本事業でタイ、韓国、フィリピン、ケニアに海外拠点を設置し、既存の北京事務所を加え5拠点となった。
- 大学院修士課程「国際平和学研究科」の開設:本構想の趣旨である世界市民育成の中核的役割を果たす大学院「国際平和学研究科」(入学定員16名)を2018年4月に開設。2023年3月までに65名(日本人4名、留学生61名)が修了し、海外大学院進学、政策リサーチ機関、外資系企業、コンサルティング会社、NPO法人等、多彩な進路を獲得。

【II. 事業期間での大学の成長(アウトカムとの繋がり)】

- ・多様な言語と価値観を有する外国人学生及び外国人教職員数拡大によりキャンパスのグローバル化が加速している。これらは日本人学生の異文化理解や海外修学意欲を向上させ、学生のキャリアデザイン形成に大きく寄与した。また経済的支援の充実により外国人学生がより学修・研究に集中できる環境を整えることができた。
- ・本事業の構想実現と終了後のグローバル事業展開のための自走化の財政的基盤として基金(30億円規模)を構築した。

特筆すべき成果（グッドプラクティス）【1ページ】

【Ⅰ. 事業全般について】

<国際化の取組>

○アフリカ諸大学との交流拡大

・本事業ではアフリカの発展に貢献できる人材輩出のため、交換留学、短期研修、インターンシップ、ボランティア等の教育・共同研究プログラムを提供してきた。アフリカ諸大学との交流も10か国14大学となり2023年度は46名の学生を派遣した。2017年度には「私立大学ブランディング事業」に採択されエチオピア3大学と共同研究を通じて大学院生や研究者交流を実施。2020年度には、創価大学を主幹校として、微細藻類培養の水産資源生産に関するプロジェクトが、JST・JICAのSATREPS(地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム)に採択。

○国際ネットワークの拡大

・本学が加盟するASAIHL(東南アジア高等教育協会:約230大学が加盟)の年次総会を本学で2度開催(2018年、2023年)。本学学長は同協会の会長に就任している(2020~2022年)。2019年度にはブラジル北東地域18大学コンソーシアムと教育研究連携協定を締結し、学生交換プログラムや共同研究交流を開始。

○国連機関との連携及び「SDGs」の取組強化

・UNHCR、UNDP、FAO、ITTOとも交流協定を結び、講演会、研究者交流、共同シンポジウム、学生のインターンシップ等の事業を開始。国連アカデミックインパクトにも加盟。2019年には教育学部・教職大学院がユネスコスクール支援大学間ネットワーク(ASAPUniverNet)に加盟し、東京多摩北西部地域の小中学校のユネスコスクール加盟支援活動を展開。「創価大学SDGs推進センター」を開設(2019年)し、国連機関と連携して各種シンポジウム等を開催(2019年にTICAD7横浜開催連携事業としてシンポジウムを横浜で開催して以来、2022年に至るまで毎年創価大学をメイン会場として実施)。

○海外諸機関との研究交流拡大

・比較文化研究所に「南アジア研究センター」を開設(2019年)。平和問題研究所では韓国・済州大学平和研究所及び韓信大学平和・公共性センター、タイ・マヒドン大学平和・人権研究所との協定締結する他、韓国・慶南大学及び台湾・中国文化大学とピースフォーラムを2017年以降、毎年共同開催。創価教育研究所ではアメリカ・デポール大学及びスペイン・アルカラ大学との学術研究交流協定を調印。

<教育改革>

○外国語力基準を満たす学生増加の取組

・本学ラーニング・コモンズにおける語学力養成のためのワールドランゲージセンター主催課外プログラム(外国人学生約100名がスタッフとして従事する英会話・多言語ラウンジ、ライティングセンター、TOEFL iBTスピーキングトレーニング等)を毎年延べ3万人以上の学生が利用。同センターではフィリピンの交流校イースト大学との間で本学学生用の英語教育プログラムを共同開発し、春季休業期間中に同大での短期英語研修を2018年以降毎年実施。

○国際会議・コンテスト等への学生の参画

・学生の語学等が飛躍的に向上したことで海外での各種イベントへの積極的参加が顕著。「ノーベル平和賞受賞者世界サミット」「Global Business Summit」「Stela Leadership Forum」「World Bank Youth Summit」、ハーバード大学主催「HPAIR」等に日本代表として参加。その他多数の国際会議、コンテストに毎年多くの学生が参加。

<国際競争力の強化>

○大学ランキングへの参画

・「THE 日本大学ランキング 2023」において国際性では国内6位(4年連続10位以内(2020~2023年))。「QS アジア大学ランキング 2023」において、外国籍教員指標72位(国内5位)、海外派遣交換学生指標94位(国内5位)等。「THE 世界大学インパクト・ランキング 2024」では、項目別に「SDG14:海の豊かさを守ろう」201-300位(国内私大4位タイ)、「SDG12:つくる責任 つかう責任」301-400位(国内私大4位タイ)等の成果を得た。

【Ⅱ. コロナ禍への対応について】

○コロナ禍に対応するため、2020年3月に理事長・学長が参画し、国際戦略室長(本学副理事長)を中心とする対策室を設置。本学の設置する海外事務所(中国、韓国、タイ、フィリピン、ケニア)とも連携し、学生の実渡航の判断を協議した。

○学生の海外派遣への意識を涵養し、事業に掲げる取り組みを遂行するため、創価大学では「COIL(国際協働オンライン学習プログラム)」「海外交流校との合同オンラインプログラム(共通科目および学部専門科目)」等を実施。これら取組が奏功し、海外修学体験者は1,362名(日本人学生の16.7%)、外国人学生受入は1,153名(通年/全学生の約17.5%)と、いずれも最終年度目標を達成した。